

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月14日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 ビーピー・カストロール株式会社

【英訳名】 BP Castrol K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小石 孝之

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号  
ゲートシティ大崎イーストタワー

【電話番号】 03-5719-6000(代)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 渡辺 克己

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号  
ゲートシティ大崎イーストタワー

【電話番号】 03-5719-7870

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 渡辺 克己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期累計期間	第37期 第1四半期累計期間	第36期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	2,670,319	2,686,873	12,989,151
経常利益 (千円)	589,510	544,595	2,803,993
四半期(当期)純利益 (千円)	330,801	316,213	1,574,673
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,491,350	1,491,350	1,491,350
発行済株式総数 (株)	22,975,189	22,975,189	22,975,189
純資産額 (千円)	8,426,543	9,622,821	9,542,581
総資産額 (千円)	11,237,714	12,585,749	13,063,656
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.40	13.77	68.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	16.00
自己資本比率 (%)	75.0	76.5	73.0

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、平成24年12月の政権交代後のいわゆるアベノミクスによる景気回復への期待感から、為替相場における円安基調や株価の回復等がみられました。一方、欧州政府債務危機やアメリカにおける財政問題等が引き続きわが国の経済を下押しするリスクとなっております。

自動車業界におきましては、引き続き小型・ハイブリッドの低燃費車並びに軽自動車から消費者からの支持を集めておりますが、エコカー補助金終了に伴う新車販売台数の前年比減少も継続している状況です。またガソリン価格も依然として高止まりしているため、消費者の節約志向は更なる浸透が進んでおります。

このような市場環境の下、自動車用潤滑油の販売面では、環境配慮型の低粘度・省燃費のプレミアムオイル、並びにオートマチックミッション用オイルの拡販に集中し、高付加価値商品比率の維持及び更なる向上を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は2,686百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益は546百万円（同8.3%減）、経常利益は544百万円（同7.6%減）、四半期純利益は316百万円（同4.4%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （流動資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、11,984百万円（前事業年度末は12,560百万円）となり、575百万円減少いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金（850百万円の減少）、商品及び製品（438百万円の増加）及び短期貸付金（237百万円の減少）によるものです。（なお、貸付金の内容は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているピーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものです。）

##### （固定資産）

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、601百万円（前事業年度末は503百万円）となり、97百万円増加いたしました。これは、主に投資その他の資産（70百万円の増加）によるものです。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、2,926百万円(前事業年度末は3,486百万円)となり、560百万円減少いたしました。これは、主に未払金(196百万円の減少)及び未払法人税等(385百万円の減少)によるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、36百万円(前事業年度末は35百万円)となり、1百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、9,622百万円(前事業年度末は9,542百万円)となり、80百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が四半期純利益により316百万円増加し、剰余金の配当により241百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,000,000
計	118,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,975,189	22,975,189	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、株主 として権利内容に制限のな い、標準となる株式。 単元株式数 100株
計	22,975,189	22,975,189	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		22,975,189		1,491,350		1,749,600

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,950,300	229,503	-
単元未満株式	普通株式 7,889	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,975,189	-	-
総株主の議決権	-	229,503	-

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。  
 2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄は、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ14,000株及び80株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数140個が含まれております。  
 3 「単元未満株式」欄は、当社所有の自己株式が46株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ビーピー・カストロール 株式会社	東京都品川区大崎一丁目 11番2号ゲートシティ大 崎イーストタワー	17,000	-	17,000	0.07
計	-	17,000	-	17,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.1%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,084	158,756
受取手形及び売掛金	2,853,441	2,002,535
商品及び製品	402,184	840,550
原材料及び貯蔵品	33,577	24,947
前払費用	15,988	62,647
繰延税金資産	304,083	304,083
短期貸付金	8,349,166	8,111,942
未収入金	549,364	469,124
その他	9,276	10,146
流動資産合計	12,560,166	11,984,734
固定資産		
有形固定資産	322,083	349,579
無形固定資産	7,376	6,975
投資その他の資産	174,030	244,460
固定資産合計	503,489	601,014
資産合計	13,063,656	12,585,749
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,285,140	1,301,697
未払金	860,217	663,817
未払費用	557,053	601,267
未払法人税等	608,490	222,752
預り金	15,981	71,823
賞与引当金	135,281	43,982
その他	23,864	20,679
流動負債合計	3,486,028	2,926,020
固定負債		
繰延税金負債	6,452	9,269
受入保証金	28,594	27,638
固定負債合計	35,046	36,907
負債合計	3,521,074	2,962,927



	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金	1,749,600	1,749,600
利益剰余金	6,304,102	6,379,255
自己株式	6,489	6,489
株主資本合計	9,538,563	9,613,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,018	9,105
評価・換算差額等合計	4,018	9,105
純資産合計	9,542,581	9,622,821
負債純資産合計	13,063,656	12,585,749

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	2,670,319	2,686,873
売上原価	1,293,512	1,324,816
売上総利益	1,376,806	1,362,056
販売費及び一般管理費	780,841	815,673
営業利益	595,965	546,382
営業外収益		
受取利息	5,318	6,954
受取賃貸料	3,862	3,862
受取手数料	3,389	3,347
受取補償金	865	976
その他	740	265
営業外収益合計	14,177	15,407
営業外費用		
売上割引	15,305	5,842
為替差損	5,326	11,350
営業外費用合計	20,632	17,193
経常利益	589,510	544,595
特別損失		
固定資産除却損	72	103
特別退職金	-	15,189
特別損失合計	72	15,293
税引前四半期純利益	589,437	529,302
法人税等	258,635	213,089
四半期純利益	330,801	316,213

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用について、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	31,798千円	36,082千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	241,061	10.5	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	241,060	10.5	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）及び当第1四半期累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）

当社の事業は、潤滑油の販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円40銭	13円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	330,801	316,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	330,801	316,213
普通株式の期中平均株式数(株)	22,958,219	22,958,143

(注)なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月14日

ビーピー・カストロール株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 入 正 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 澤 栄 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビーピー・カストロール株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第37期事業年度の第1四半期会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ビーピー・カストロール株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。